**部　　局 ： 住宅まちづくり部　　会　　計 ： 一般会計**

**注記（一般会計・住宅まちづくり部財務諸表）**

**１．偶発債務**

（１）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 期間 | 支出予定額 |
| 平成26年度大阪府住宅供給公社事業損失補償【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度～平成38年度 | 233億96百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度～平成37年度 | 28億67百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度～平成36年度 | 73億16百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成23年度大阪府住宅供給公社事業損失補償【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度～平成35年度 | 22億50百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |
| 平成19年度大阪府住宅供給公社事業損失補償【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度～平成31年度 | 75億円の借入金の元金及び利子並びに清算金 |

**２．追加情報**

（１）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 期間 | 支出予定額 |
| 平成26年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金融資利子補給【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度～平成31年度 | 9億82百万円 |
| 平成19年度特定賃貸住宅建設資金融資利子補給【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】 | 平成27年度～平成30年度 | 7百万円 |

　（２）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①住宅まちづくり部の概要

府営住宅の供給、民間住宅を活用した安心して暮らせる住まいの確保、住宅・建築物の耐震化、密集市街地の整備、建築・宅地の安全性の確認・検査、建設業者・宅建業者の指導、福祉のまちづくり、美しい景観づくり、環境にやさしいまちづくり、大阪の拠点整備戦略（グランドデザイン・大阪）の推進及びこれに基づくまちづくりの推進、彩都、りんくうタウンなどのまちづくり及びニュータウンの再生などの事業を実施しています。

　②当該事業に関し説明すべき固有の事項

　　　　○　タウン推進事業

■当年度における分譲の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 分譲収入額 | 分譲進捗率 |
| 南大阪湾岸地区 | 141百万円 | 32.9 % |
| 阪南丘陵地区 | 284百万円 | 18.2 % |
| 合計 | 425 百万円 | 20.6 % |

（注）分譲進捗率は、当年度までに分譲した面積を、各地区の平成24年度期首面積からまちづくり促進事業会計に現物出資した面積を除いた面積で除して算出しました。

■完成土地の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 | 前年度末残高 | 当年度減少額 | 当年度末残高 |
| 出資返還による増 | 分譲による減 | 出資による減 | 棚卸資産評価損 |
| 南大阪湾岸地区 | 2,587  | 0 | ▲140  | 0  | ▲6  | 2,440  |
| 阪南丘陵地区 | 6,027  | 27  | ▲399  | ▲160  | ▲90  | 5,406  |
| 合計 | 8,614  | 27  | ▲539  | ▲160　 | ▲96  | 7,846  |

（注）出資は、まちづくり促進事業会計への現物出資です。

**部　　局 ： 住宅まちづくり部　　会　　計 ： 一般会計**

■地方債の状況

　（第三セクター等改革推進債分）

　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 | 前年度末残高 | 当年度減少額 | 当年度末残高 |
| 第三セクター等改革推進債 | 21,585  | 4,066  | 17,519 |

（公債管理特別会計からの承継地方債分）

公債管理特別会計から承継した地方債については、分別管理のため、負債の部に6,100百万円の地方債残高（26年度末）を計上し、資産の部に同額の減債基金を計上しています。